

# 雫石町まち・ひと・しごと創生人口ビジョン(第1次改訂)

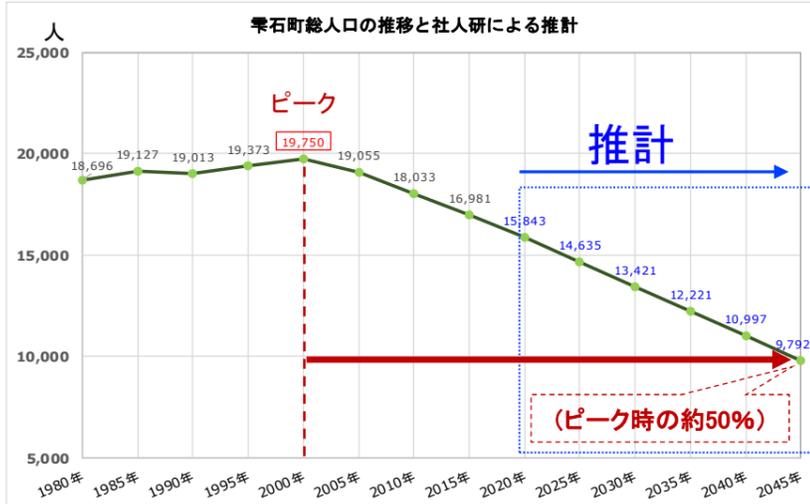
# 概要版

「雫石町まち・ひと・しごと創生人口ビジョン」

本町における人口の現状を分析し、今後の人口の展望を示すもので、25年後(2015年を基準として、以下同じ。)の2040年及び2060年までの長期的な展望を示します。

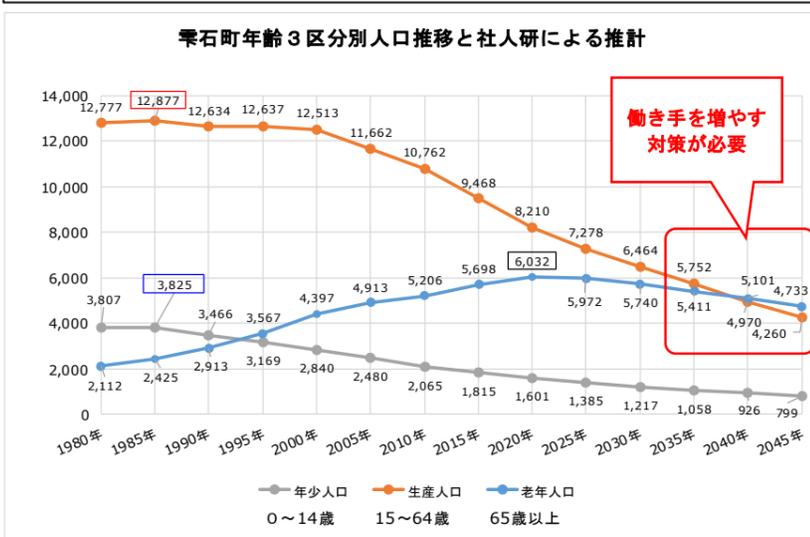
## 1、雫石町の総人口の推移と将来人口の推計

国立社会保障・人口問題研究所の推計によれば、25年後の2040年に人口は11,000人を下回り、2045年にはさらに9,800人を下回るという推計となりました。これは2000年のピーク時の約50%の人口にまで減少するという予測となります。



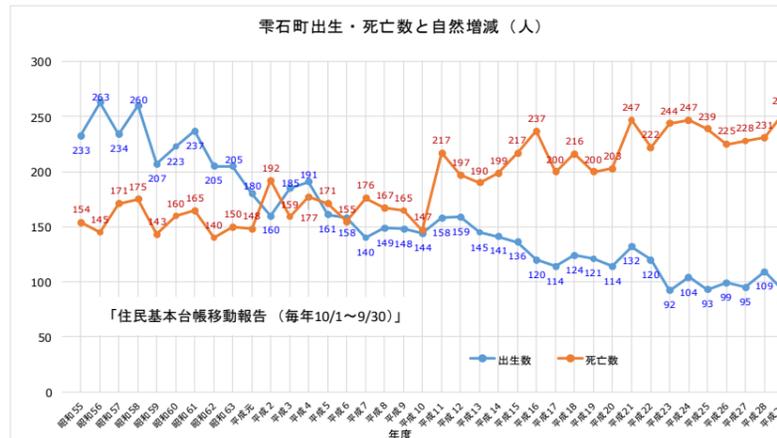
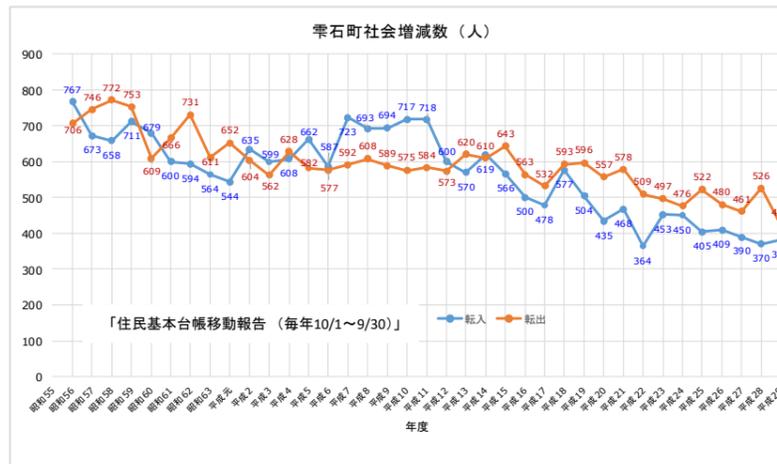
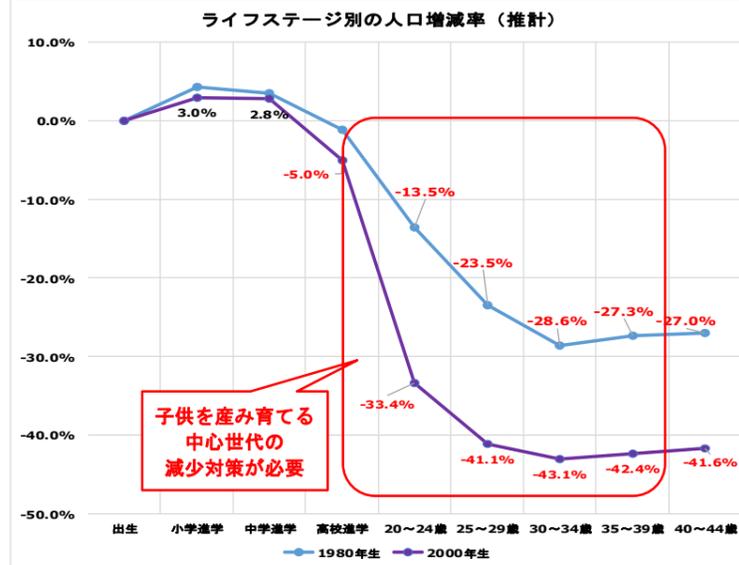
## 2、年齢3区分別人口の推移と将来人口の推計

2045年には、年少人口はピーク時の約21%である799人、生産年齢人口は、ピーク時の約37%である4,260人、老年人口は、2020年をピークに4,733人まで減少する予測結果となり、そのうえで、2040年には老年人口が生産人口を上回る見込となっています。



## 3、年齢5歳階級別人口の移動状況

ライフステージ別の人口増減率をみると、2000年出生時を基準とした推計では、20~24歳時に人口が33.4%と約1/3が流出し、25~29歳までにさらに緩やかに減少します。また、社会増減については、転出数が転入数を上回り、自然増減については、出生数が減少傾向にあります。



## 4、人口減少の要因と今後の対策の方向性

本町における人口減少の要因と今後必要となる施策の方向性は次のとおり。  
 【人口減少の主な要因】  
 ・高校進学時までは多くは町内にとどまるが、就職時に3割、結婚適齢期に1割が転出。  
 ・合計特殊出生率が岩手県平均・全国平均を下回り、20~39歳代の町人口が減少していることもあり、出生数が減少している。  
 【人口減少対策の方向性】  
 ・20~39歳代の転出抑制、子育て世代のU・I・Jターン向上を目指す施策の推進。  
 ・出生率及び出生数向上を目指す施策の推進。  
 ・多様な雇用形態や就業環境の向上を目指す施策の推進。

## 5、目指すべき人口の将来展望

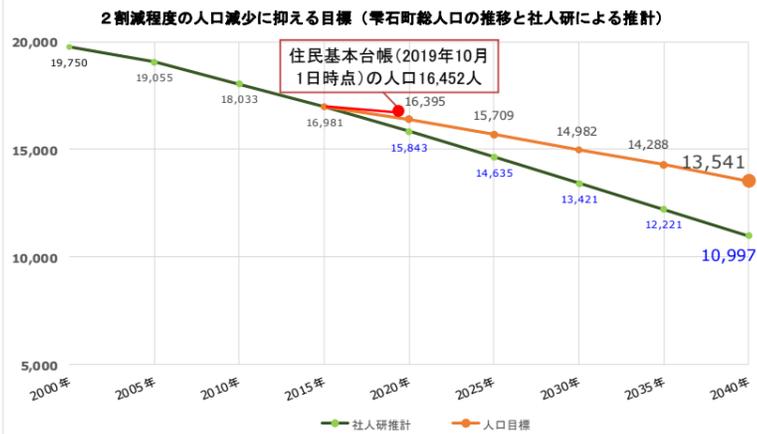
全国的な人口減少の中で、今後の人口増を展望することは困難としても、様々な対策により可能な限り人口減少の速度を緩やかなものとしながら、5つの小学校を存続するために必要となる児童数を維持するため、将来目標人口を次のように設定する。

目標1 今後25年間で2割減程度の人口減少に抑える

**2040年に13,500人を目指す**

目標2 2040年以降、人口減少をよりゆるやかな速度まで減速させる

**2060年に11,000人を目指す**



## 6、目指すべき町の将来展望

本町が目指すべき将来像『みんながつくる未来につなぐふるさとしずくし』を目指し、その実現に向けて、以下の施策に対する取り組みを実施します。

- いきいきと仕事のできるまちづくり**  
子どもたちが町外に転出することなく地元で働くことのできる環境や、転入者が自立して生活できる雇用環境の整備、地域産業を支える多様な人材の確保、育成及び地域経済に好循環を与える観光客等の交流人口の増加を目指します。
- 誰もが住みやすいまちづくり**  
転出者の減少を目指しながら町出身者がUターンしやすい生活環境を充実させるとともに、Iターン、Jターンの推進のほか、定住人口の増加へ向け、幅広い年齢層の移住希望者が安心して定住できる受け入れ態勢の整備を目指します。
- 安心して結婚・出産・子育てができるまちづくり**  
結婚から出産・子育てまで切れ目のない支援のほか、地域全体で安心して子どもを守り育てる環境及び、子どもたちが楽しく安心して教育を受けられる環境の整備を目指します。
- 特色ある地域づくりとみんなで支え合うまちづくり**  
4地区ごとの特徴を活かした特色ある地域づくりを推進するとともに、5つの小学校区における子どもたちの学力向上及び健全育成、誰もが住み慣れた地域で元気に自分らしくいきいきと健康的な生活を営むことができる環境の整備及び地域防災力向上を目指します。